

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月5日
【四半期会計期間】	第46期第3四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社三菱総合研究所
【英訳名】	Mitsubishi Research Institute, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大森 京太
【本店の所在の場所】	東京都千代田区永田町二丁目10番3号
【電話番号】	03-5157-2111（代）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 河内 裕
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区永田町二丁目10番3号
【電話番号】	03-5157-2111（代）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 河内 裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第45期 第3四半期連結 累計期間	第46期 第3四半期連結 累計期間	第45期
会計期間		自平成25年 10月1日 至平成26年 6月30日	自平成26年 10月1日 至平成27年 6月30日	自平成25年 10月1日 至平成26年 9月30日
売上高	(百万円)	67,830	66,308	87,400
経常利益	(百万円)	5,428	5,011	6,442
四半期(当期)純利益	(百万円)	2,956	3,201	3,405
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,518	3,529	4,164
純資産額	(百万円)	42,022	43,498	42,155
総資産額	(百万円)	63,840	68,238	65,354
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	180.04	194.92	207.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	57.2	55.6	55.9

回次		第45期 第3四半期連結 会計期間	第46期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	51.81	66.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第4 経理の状況

1. 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

また、シンクタンク・コンサルティングサービスセグメントにおいて、平成27年4月1日付で、連結子会社であった知財情報サービス株式会社を当社が吸収合併いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成26年10月1日～平成27年6月30日）のわが国経済は、緩やかな回復基調をたどりました。消費は、雇用・所得環境の改善や原油安などによるマインド改善を背景に持ち直しました。また、原油安による燃料コストの低下や円安などで企業経営環境が上向くなか、設備投資は緩やかに回復しました。

海外経済は、力強さに欠ける状況が続きました。特に、新興国では、中国経済の減速傾向が強まっているほか、資源国では原油安が成長を押し下げました。

このような環境下、当社グループは品質及び顧客満足度を最優先しつつ、シンクタンクとして培った科学的手法をはじめ、総合的な機能・サービスを最大限に活用して事業展開を進めました。特に、コンサルティングとICT（Information and Communication Technology）を組み合わせた民間企業の経営革新支援、金融機関やクレジットカード会社向けのシステム構築などを推進しました。また、介護を含むヘルスケア分野や電力自由化・地方創生といった社会の新しいニーズに対応した事業開発に取り組みました。

当社グループの当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は66,308百万円（前年同期比2.2%減）となりました。この売上高減少に加えて、営業活動費用やシステムの償却費等の販管費増により、営業利益は4,765百万円（同6.7%減）、経常利益は5,011百万円（同7.7%減）となりました。四半期純利益は投資有価証券の売却益を特別利益として計上したことにより、3,201百万円（同8.3%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更するとともに、セグメント利益を営業利益から経常利益に変更しており、以下の前年同期比較においては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(シンクタンク・コンサルティングサ - ビス)

当第3四半期連結累計期間は、官公庁向けでは、放射性物質の除染・省エネルギー設備導入といった政策支援案件、中央官庁や地方自治体が運用するシステムの構築・更改支援案件、民間向けでは、金融機関向けのリスク管理支援案件や顧客データ分析案件などが売上に貢献し、売上高（外部売上高）は29,154百万円（同7.1%増）、経常利益は3,765百万円（同29.7%増）となりました。

(ITサービス)

当第3四半期連結累計期間は、クレジットカード会社向けシステムの機器更改・基本ソフトウェア更新案件などが売上に貢献したものの、前年同期の金融機関向けのシステム基盤整備案件等の反動減により、売上高（外部売上高）は37,153百万円（同8.5%減）となりました。また、経常利益は、売上減及び販管費増により1,207百万円（同53.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて2,883百万円増加し、68,238百万円（前年度末比4.4%増）となりました。内訳としては、流動資産が40,792百万円（同11.0%増）、固定資産が27,446百万円（同4.1%減）となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金が3,789百万円減少する一方、現金及び預金が2,865百万円、短期資金運用のための有価証券が4,999百万円それぞれ増加しております。固定資産は、グループ情報システムの償却開始等に伴い無形固定資産が401百万円、投資有価証券の売却等に伴い投資その他の資産が629百万円それぞれ減少しております。

負債は、退職給付に関する会計基準等の改正に伴い退職給付に係る負債が1,285百万円増加したことにより、前連結会計年度末と比べて1,540百万円増加し、24,739百万円（同6.6%増）となりました。

純資産は、前連結会計年度末と比べて1,343百万円増加し、43,498百万円（同3.2%増）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は343百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,424,080	16,424,080	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	16,424,080	16,424,080	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	16,424,080	-	6,336	-	4,851

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,421,800	164,218	-
単元未満株式	普通株式 2,080	-	-
発行済株式総数	16,424,080	-	-
総株主の議決権	-	164,218	-

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式12株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三菱総合研究所	東京都千代田区永田町二丁目10番3号	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,880	11,746
受取手形及び売掛金	12,096	8,306
有価証券	6,499	11,498
たな卸資産	6,165	5,770
繰延税金資産	1,838	1,828
その他	1,277	1,648
貸倒引当金	9	6
流動資産合計	36,747	40,792
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,466	6,105
機械装置及び運搬具(純額)	1	0
工具、器具及び備品(純額)	1,708	1,558
土地	720	720
リース資産(純額)	1,195	1,170
建設仮勘定	51	458
有形固定資産合計	10,143	10,013
無形固定資産		
ソフトウェア	2,083	4,488
ソフトウェア仮勘定	3,043	330
その他	276	182
無形固定資産合計	5,402	5,001
投資その他の資産		
その他	13,064	12,435
貸倒引当金	4	5
投資その他の資産合計	13,060	12,430
固定資産合計	28,607	27,446
資産合計	65,354	68,238

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,320	3,110
未払金	999	1,404
未払費用	2,288	1,054
未払法人税等	1,345	1,023
賞与引当金	2,633	1,941
受注損失引当金	-	5
その他	2,402	5,715
流動負債合計	13,988	14,256
固定負債		
退職給付に係る負債	8,499	9,785
その他	711	697
固定負債合計	9,211	10,483
負債合計	23,199	24,739
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,336	6,336
資本剰余金	4,851	4,851
利益剰余金	24,453	25,759
自己株式	0	0
株主資本合計	35,640	36,946
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,398	1,496
繰延ヘッジ損益	2	5
為替換算調整勘定	9	32
退職給付に係る調整累計額	537	552
その他の包括利益累計額合計	868	971
少数株主持分	5,646	5,581
純資産合計	42,155	43,498
負債純資産合計	65,354	68,238

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	67,830	66,308
売上原価	53,213	51,383
売上総利益	14,616	14,924
販売費及び一般管理費	9,507	10,158
営業利益	5,109	4,765
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	182	103
持分法による投資利益	95	117
その他	51	36
営業外収益合計	331	260
営業外費用		
支払利息	12	10
その他	0	4
営業外費用合計	12	14
経常利益	5,428	5,011
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	-	475
補助金収入	1	-
特別利益合計	1	475
特別損失		
固定資産除却損	20	15
リース解約損	2	8
その他	2	0
特別損失合計	25	24
税金等調整前四半期純利益	5,405	5,463
法人税等	2,131	2,021
少数株主損益調整前四半期純利益	3,274	3,441
少数株主利益	317	240
四半期純利益	2,956	3,201

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,274	3,441
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	244	82
繰延ヘッジ損益	0	2
為替換算調整勘定	2	25
退職給付に係る調整額	-	18
持分法適用会社に対する持分相当額	1	1
その他の包括利益合計	244	88
四半期包括利益	3,518	3,529
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,160	3,303
少数株主に係る四半期包括利益	358	225

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（連結の範囲の重要な変更）

平成27年4月1日付で、連結子会社であった知財情報サービス株式会社は当社に吸収合併されたため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,668百万円増加し、繰延税金資産が594百万円増加、利益剰余金が1,073百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用の計算については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（追加情報）

（法人税率の変更等による影響）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

この税率変更により、当第3四半期連結累計期間において、未払法人税等が341百万円増加し、法人税等は同額増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

債務保証

次の保証先について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成26年9月30日)		当第3四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)	
従業員(住宅資金等借入債務)	10百万円	従業員(住宅資金等借入債務)	9百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	1,558百万円	2,079百万円
のれんの償却額	70	76

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月18日 定時株主総会	普通株式	328	20.0	平成25年9月30日	平成25年12月19日	利益剰余金
平成26年4月25日 取締役会	普通株式	328	20.0	平成26年3月31日	平成26年6月4日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月18日 定時株主総会	普通株式	410	25.0	平成26年9月30日	平成26年12月19日	利益剰余金
平成27年4月28日 取締役会	普通株式	410	25.0	平成27年3月31日	平成27年6月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	シンクタンク・コ ンサルティング サービス	ITサービス			
売上高					
外部顧客への売上高	27,211	40,619	67,830	-	67,830
セグメント間の内部売上高 又は振替高	52	2,002	2,054	2,054	-
計	27,263	42,621	69,885	2,054	67,830
セグメント利益	2,902	2,597	5,499	71	5,428

(注)1. セグメント利益の調整額71百万円には、セグメント間取引消去0百万円、たな卸資産の調整額6百万円及び固定資産の調整額77百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、重要な事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	シンクタンク・コ ンサルティング サービス	ITサービス			
売上高					
外部顧客への売上高	29,154	37,153	66,308	-	66,308
セグメント間の内部売上高 又は振替高	50	1,466	1,516	1,516	-
計	29,204	38,620	67,824	1,516	66,308
セグメント利益	3,765	1,207	4,973	38	5,011

(注)1. セグメント利益の調整額38百万円には、セグメント間取引消去3百万円、たな卸資産の調整額3百万円及び固定資産の調整額31百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、重要な事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項
(セグメント区分の変更)

当社は、新中期経営計画の事業戦略に基づき平成26年10月に実施した組織改正に伴い第1四半期連結会計期間より、「シンクタンク・コンサルティングサービス」及び「ITサービス」を新しい報告セグメントとしております。

この変更により従来のセグメント区分において「ITソリューション事業」に含めていたITコンサルティング及びソリューションサービスは、変更後のセグメント区分において「シンクタンク・コンサルティングサービス」に含めております。

変更後の報告セグメントに属する主要な製品及びサービスは以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品及びサービス
シンクタンク・コンサルティングサービス	政策・一般事業に関する調査研究及びコンサルティング、経営コンサルティング、ITコンサルティング及びソリューションサービス
ITサービス	ソフトウェア開発・保守・運用、情報処理サービス、アウトソーシングサービス、システム機器の販売

また、第1四半期連結会計期間より、セグメント利益を営業利益から経常利益に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、上記の変更を踏まえて作成した報告セグメントごとの売上高及び利益に関する情報を記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	180円04銭	194円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,956	3,201
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,956	3,201
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,423	16,423

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成27年4月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

1. 中間配当による配当金の総額 410百万円
2. 1株当たり金額 25円
3. 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成27年6月4日

(注) 平成27年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月4日

株式会社三菱総合研究所

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 茂木 浩之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古内 和明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三菱総合研究所の平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三菱総合研究所及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。